

# 東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

## 今週のトピックス

- スロバキアと台湾、半導体分野の提携継続
- 豊田自動織機、自律搬送ロボのギデオ  
ンに出資
- AIがEコマースを革新：エストニアの起  
業家が新技術でコンバージョン率向上へ
- MOLグループ、ハンガリーで中東欧最  
大のグリーン水素プラントを稼働
- 中国中車子会社2社、ハンガリーで鉄道  
車両を現地生産



## ヤンマー

### チェコのコージェネメーカーを完全買収

ヤンマーグループは5日、傘下の空調・発電設備メーカー、ヤンマーエネルギーシステムを通じ、チェコの投資会社ジェット・インベストメントから同国のコージェネレーションメーカー、TEDOMを完全買収することで合意したと発表した。

### FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany  
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de  
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

欧州半導体業界、EUに「半導体法」見直しを要求 ..... 3  
 EUがAI国際条約に署名、米英などと同時に ..... 4  
 スロバキアと台湾、半導体分野の提携継続 ..... 4  
 豊田自動織機、自律搬送ロボのギデオンに出資 ..... 5  
 AIがEコマースを革新：エストニアの起業家が新技術でコンバージョン率向上へ ..... 5

スタートアップ企業

音声AIプラットフォーム開発 ElevenLabs (ポーランド) ..... 6

自動車

短信：独BMZ、北マケドニアでバッテリー工場を着工 ..... 7

その他産業

リマックのESS製品、英国で稼働へ ..... 7  
 MOLグループ、ハンガリーで中東欧最大のグリーン水素プラントを稼働 ..... 8  
 中国中車子会社2社、ハンガリーで鉄道車両を現地生産 ..... 8  
 ヤンマー、チェコのコージェネメーカーを完全買収 ..... 9  
 モンテネグロ国有電力EPCG、蓄電システム導入へ ..... 10  
 オルレン、クライペダ港のLNG積み替え基地使用契約を延長 ..... 10

総合・マクロ

コロナ復興基金の活用停滞、欧州会計検査院が苦言 ..... 11  
 ユーロ圏の4~6月GDP、前期比0.2%増に下方修正 ..... 11  
 ブルガリアとドイツ、エネルギー分野で広範に提携 ..... 12  
 4カ国が共同で黒海海底電力線を敷設、電力網を接続 ..... 12

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

## テクノロジー

### 欧州半導体業界、EUに「半導体法」見直しを要求

- 域内半導体企業への支援を強化するよう求める
- 同法は EU の半導体シェアの引き上げを目標に掲げている

欧州の主要半導体メーカーが加盟する業界団体の欧州半導体産業協会 (ESIA) は2日、欧州連合 (EU) に「欧州半導体法」を見直し、域内半導体企業への支援を強化するよう求める声明を発表した。

2023年9月に発効した半導体法は、EU域内での半導体製造増強を支援するのが目的。世界的な半導体の供給不足や、域内供給の多くを東アジアからの輸入に依存している現状を踏まえ、30年までに官民で430億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほか、有力メーカーの誘致にも力を入れ、アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保する狙いがある。世界の半導体生産に占めるEUのシェアを現在の約10%から30年には20%以上に引き上げるという目標を掲げている。

ESIAは声明で、11月に新体制が発足する欧州委員会が半導体法の改良版「半導体法2.0」を早期に成立させ、業界への支援を強化する必要があると指摘。具体的には支援を迅速に実施することや、欧州企業が既に優位にある分野を重点的に支援するよう求めている。

また、同法がEUからの半導体輸出を制限している点について、技術流出防止や安全保障の面で理解できるとしながらも、「制限的、保護主義的な守勢のアプローチより、支援や優遇措置に基づく経済安全保障にとってポジティブなアプローチが必要だ」と指摘した。

このほか、半導体産業の「政策的アプローチ」を統括する「特使 (Envoy)」の任命も求めている。

これまでにEUは半導体法に沿って、半導体大手の台湾積体電

路製造 (TSMC) がインフィニオンなど欧州3社と共同でドイツ東部のドレスデンに工場を建設するプロジェクトに独政府が50億ユーロを助成することなどを承認した。

一方、米インテルが独東部マグデブルクに半導体工場を開設プロジェクトに対する助成の承認は22年3月に計画が発表されたにもかかわらず下りておらず、着工に至っていない。

輸出制限をめぐっては、オランダの半導体製造装置大手ASMLが中国の顧客に対する輸出の半分以上を禁じられており、同国政府が懸念を示している。

ESIAにはASML、独インフィニオン、オランダのNXP、スイスに本社を置くSTマイクロエレクトロニクスなどが加盟している。

OST42431

## 必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



## EUがAI国際条約に署名、米英などと同時に

- 条約は 5 カ国・地域以上が批准すれば発効となる
- 署名国は AI 利用をめぐる人権侵害などが生じた際に責任を持つ

欧州連合 (EU) と米国、英国など 10 カ国・地域は 5 日、人工知能 (AI) に関する初の国際条約に署名した。条約は 5 カ国・地域以上が批准すれば発効となる。

この国際条約は、AI を人権や民主主義、法の支配を損なわないように活用していくのが目的。EU で

8 月 1 日に発効した「AI 規制法」と理念が重なる。人権、民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導する国際機関の欧州評議会 (46 カ国が加盟) が 5 月に採択していた。

今回署名したのは EU のほか米、英、ノルウェー、アイスランド、イ

スラエル、モルドバ、ジョージア、サンマリノ、アンドラ。

署名した国は AI 利用をめぐる人権侵害などが生じた際に責任を持つことなどが求められる。

OST42432

## スロバキアと台湾、半導体分野の提携継続

- 今後 4 年間に渡り半導体技術の共同開発に取り組む
- 協力目標は EV の高性能なインバーター技術を開発すること

スロバキアと台湾は 3 日、半導体提携の継続で覚書を交わした。今後 4 年間に渡り半導体技術の共同開発に取り組む内容で、スロバキアの専門家が台湾の工業技術研究院 (ITRI) で研修を受け、半導体技術を移転できるようにする。スロバキアは昨年 6 月、半導体分野のノウハウ共有と人材交流を促進することで台湾政府と合意している。

大使館に相当する駐スロバキア

台湾代表処の李南陽代表は、両国の半導体協力の目標は電気自動車 (EV) のインバーター技術を開発し、電力効率と性能を向上させることだと述べた。

スロバキア政府は半導体技術向上のため、スロバキア工科大学 (STU) とスロバキア科学アカデミー (SAS) 電子工学研究所が ITRI と共同で 2 つの半導体研究所を設置する計画を支援している。SAS

電子工学研究所のウラジミール・カンベル所長によると、同半導体研究所はまもなく開所する運びだ。STU のオリバー・モラヴィチク学長は、スロバキアは台湾から学び、能力を高めることで、欧州連合 (EU) の半導体エコシステム構築の基盤を築いていると述べた。

OST42433

## 豊田自動織機

### 自律搬送ロボのギデオンに出資

- 自動物流車両分野で急拡大する需要を取り込む狙い
- ギデオンのソフトや AI 技術を活用し、製品の性能強化を目指す

豊田自動織機 (TICO) は 5 日、自律搬送ロボットを開発するクロアチアのスタートアップ企業ギデオン (Gideon) と資本提携を結んだと発表した。同社の技術を活かして自動物流車両分野で競争力のある製品を開発し、急速に拡大する需要を取り込む狙い。出資額などは明らかにされていない。

ギデオンはカメラセンサーによる位置特定などのナビゲーション技術と人工知能 (AI) を組み合わせた物体検知・自動荷役ソリューションに強みを持つ。TICO は同社のソフトウェアや AI アルゴリズムを活用し、自動運転フォークリフトや無人搬送車などの性能強化を目指す。

ギデオンは従業員約 80 人。ザグレブに本拠を構えるほか、米国にも進出している。TICO との提携により、同社の製造ノウハウと世界的なネットワークにアクセスできるようになり、成長の加速が見込まれる。

OST42434

## AIがEコマースを革新：エストニアの起業家が新技術でコンバージョン率向上へ

- AI を活用したビジュアルサーチ技術「ミロス AI」を開発
- 買い手はキーワードを入力せずに欲しい商品を見つけられる

エストニアのシリアル起業家、ヘイッキ・ハルドレ氏は、新たに人工知能 (AI) を活用したビジュアルサーチ技術「ミロス AI (Miros AI)」に取り組んでいる。この技術は、Eコマース (電子商取引) のコンバージョン率 (ウェブサイトを訪れた人のうち、購入に至った割合) を向上させるためのツールで、ネットユーザーの好みを 60 秒以内に AI が把握し、最適な商品を提示するというものだ。これにより、売り手は商品にタグをつける手間が省

け、買い手はキーワードを入力せずに欲しい商品を見つけられる。

ハルドレ氏によれば、買い物客のうち商品の特徴をキーワードで表現できるのは 20%に過ぎず、多くの人は言葉にできないため、サイトを延々とスクロールし続けるしかないという。この傾向は特に在庫の少ない Etsy のようなサイトで顕著であり、結果的にコンバージョン率はわずか 2%にとどまる。

また、小売業者の半数が、サーチエンジンがうまく機能していない

と感じている。在庫があっても、適切なタグがついていないため、検索結果に表示されないことが多い。電化製品はまだしも、デザイン重視の家具やファッションのような商品では、特徴を正確に言葉で表現できない場合が 80 90%にも及ぶ。

ミロス AI を使えば、買い物客が好みの製品画像をクリックすることで、たった 1 分でその瞬間に興味のある商品が表示されるようになる。その結果、Eコマースの売上が最大 40%増加するという。

(次頁に続く)

ミロス AI の大きな特徴は、過去の閲覧や購入履歴ではなく、「今、何が気に入るか」を判断する点にある。クッキー (Cookie) の記録が不要なため、プライバシーに関する懸念もなく導入できるという。

ハルドレ氏はこれまでに 5 社を起業し、楽天が買収したバーチャ

ル試着サービス「フィッツミー」を含む 4 社の売却に成功している。今回のミロス AI は 6 社目のスタートアップであり、AI 研究を手がけるタルトゥ大学の iCV ラボと提携して開発を進めている。ミロス AI の開発には高い難度とコストが伴うが、学術機関との協力により、効率

的で柔軟なソリューションの実現を目指している。

ミロス AI のホームページ  
<https://miros.ai/>

OST42435

## スタートアップ企業



AI技術で自然な音声合成を実現

**ElevenLabs** (ポーランド)

音声AIプラットフォーム開発

音声生成 AI を手掛ける。同社のソフトウェアは AI を活用し、人が話すときのイントネーションや強勢などをリアルに再現できるのが特徴。文脈に合わせて読む能力もある。音声クローン、人工音声設計ができるツールも備える。わずか 5 秒の音声サンプルから元の声を再現する音声合成ステーションもリリースしている。

昨年 1 月のプレシードラウンドで 200 万米ドルを、6 月にはシリーズ A の資金調達ラウンドで 1,900 万米ドルを確保。今年 1 月にはシ

リーズ B ラウンドで 8,000 万ドルを調達した。資金を元にソフトの全言語対応化を図るとともに、動画自動吹き替えソフトの開発を強化する。長期的には、話し言葉をリアルタイムで他言語に翻訳し音声で出力するソリューションの開発を目指す。同ソリューションは映画の吹き替えや生放送、リアルタイムコミュニケーション (電話、オンライン会議など) などで需要を見込んでいる。

悪用対策としては、イレブンラブスの技術で合成された音声かど

うかを確認められるツール「AI スピーチ・クラシファイア」をリリースした。音声サンプルをアップロードするだけで確認できる。イレブンラブスの技術で合成されたままのデータであれば 99% 以上検知できるが、データに加工が加えられれば加えられるほど、その確率が下がっていくという。

2022 年の設立で、スタッフ数は約 40 人。ワルシャワの他ロンドンとニューヨークに拠点を持つ。

ElevenLabs

Warsaw, Poland <https://elevenlabs.io/>

OST42436

## 自動車

### 短信：独BMZ、北マケドニアでバッテリー工場を着工

バッテリー製造の独 BMZ は 4 日、北マケドニアの首都スコピエにある技術産業開発区 (TIDZ) で新工場の建設を開始した。需要の増大と独・ポーランドの熟練労働者

不足に対応する狙い。来年 5 月の稼働開始を予定する。

6,500 万ユーロを投資する。計 40 本の生産ラインを導入。770 ~ 1,000 人を新規雇用する。

BMZ はすでに北マケドニアで工場を操業している。生産ラインは 5 本で、従業員は 110 人。

OST42437

## その他産業

### リマックのESS製品、英国で稼働へ

- サインスタックはサイクル回数が最大で 12,0000 回に達する
- 同システムは 25 年からクロアチア国内で量産を開始する予定



クロアチアの高級電気自動車 (EV) メーカー、リマック・アウトモビリティは 4 日、定置型エネルギー貯蔵システム (ESS) 部門「リマック・エナジー (Rimac Energy)」が開発した ESS 製品「サインスタック (SineStack)」を英南東部コルチェスターの顧客に納入すると発表し

た。運用開始は 2025 年を予定している。取引額などの詳細は明らかにしていない。

サインスタックはシステム寿命となるサイクル回数が最大で 12,000 回に達し、充放電のエネルギー効率 (往復効率、RTE) は 92% 以上を実現。液体冷却によって温度

勾配 (温度変動幅) を 5°C 未満に抑えており、発電量あたりのコストを表す均等化貯蔵コスト (LCOS) で高い効率を誇る。また、バッテリーと電力変換装置 (パワーコンディショナー、PCS) をバッテリーと統合することで、外部インバーターを不要にし、省スペース化に成功。これにより、エネルギー密度を増加させ、平方メートル当たりの効率を高めている。インバーターの変更や追加を必要とせず、一度に 790 キロワット時 (kWh) の容量を追加できる。

以前の発表によると、同システムは 25 年からクロアチア国内にあるリマックの拠点で量産を開始する予定で、年 10 ギガワット時 (GWh) 以上の生産が見込まれている。

OST42438

## MOLグループ

### ハンガリーで中東欧最大のグリーン水素プラントを稼働

- 設備容量は 10 メガワット、年間 1,600 トンのグリーン水素を生産
- 電解設備は米国のプラグ・パワーから調達

中東の石油大手 MOL グループは4日、ハンガリーのサーズハロンバッタにあるドナウ製油所でグリーン水素プラントの稼働を開始した。この取り組みは、地域の持続可能性を高め、競争力と自給率の向上を目指すグループ戦略「シェイプ・トゥモロー」の一環として行われた。設備の容量は10メガワットで、中東欧では最大規模となる。プラントでは年間 1,600 トンのグリーン水素を生産する。

ドナウ製油所では、グリーン水素を燃料生産に活用することで、年間で約 25,000 トンの二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量を削減できる。総投資額は2,200万ユーロで、電解設備は米国のプラグ・パワーから調達した。

同製油所はこれまで天然ガスを原料とするグレー水素を生産していたが、今後は徐々に再生可能エネルギーを活用した水分解によるグリーン水素に切り替える方針

だ。グレー水素の生産は、現在 MOL グループ全体の CO<sub>2</sub> 排出量の約 6 分の 1 を占めている。

MOL グループのアーダム・ホルヴァート副会長（新・持続可能事業担当）によれば、スロバキアの首都ブラチスラバやクロアチアのリエカにも同様のプラントを建設する計画がある。特にリエカのプラントは 2026 年の稼働を目指している。

OST42439

## 中国中車子会社2社

### ハンガリーで鉄道車両を現地生産

- 欧州における機関車や車両の更新に伴う需要増に応える狙い
- 完成品の付加価値の 51%以上を欧州で生み出せるようにする

ハンガリーのアツェミル (Accemil) グループが鉄道車両大手の中国中車 (CRRC) の子会社 2 社と合弁生産する。欧州における機関車や車両の更新が加速するのを見込み、ハンガリーに工場を設けて需要に応える狙い。来年から生産を始める。長期的に、完成品の付加価値の 51%以上を欧州で生み出せるよう、体制を整えていく。

中国中車株洲電力機車 (CRRC ZELC) とは機関車や電車の生産で

提携する。研修訓練施設および研究開発所の設置も前向きに検討しているという。

CRRC は、20 年に買収した独フォスロー・ローリング・ストック (旧フォスロー・ロコモティブス) を通じて欧州連合 (EU) 内の鉄道会社に製品を納入しているが、大型受注には至っていない。EU 市場向けで有力とみられる幹線用機関車、操車、電車、ダブルデッカー列車のすべてをハンガリーで生産

したい意向だ。同時に、保守サービス体制も整える。

アツェミルのダーヴィド・コヴァーチ取締役によると、欧州で走る機関車の数はおよそ 5 万 5,000 両。平均車齢は西欧で 20～23 年、東欧で 35 年、ハンガリーに限ると 40～50 年に上る。欧州で計画されるグリーン・トランジションを実現するには機関車の更新が必要だが、既存の車両メーカーだけでは需要をまかなえないとみて、商機をうかがっている。

(次頁に続く)

アツェミルは、中国中車の子会社である青島四方機車車両 (CRRC Shandong) とは、貨車の合弁生産で合意した。従来の提携関係を拡大するもので、CRRC ZELC との合弁工場とは別に、工場を整備する。2025年1-3月期 (第1四半期) にも操業を開始するという。CRRC Shandong は中国企業として唯一、貨車の欧州技術仕様 (TSI) の認定を受けている。

コヴァーチ取締役は、連結・解放の人手を省けるデジタル自動連結器 (DAC) が今後普及していくなかで、貨車の需要が拡大すると見込む。欧州で使われている貨車 50 万両の車齢が平均で 40 年を超えているため、連結器を換装するのではなく、貨車全体を更新する鉄道会社が多いと考えられるからだ。同取締役の見方では、今後 10 年で 10 万両の需要がある。既存のメー

カーの持つ年間生産能力が合わせて 6,000 ~ 8,000 両であることを踏まえ、市場に食い込む余地は十分とみている。

アツェミルは 2022 年、中国・欧州間の鉄道貨物輸送を目的に設立された。物流のほか、鉄道車両生産、エネルギー、IT の各事業を傘下に持つ。全株式をプライベートエクイティ・ファンドが保有している。

OST42440

## ヤンマー、チェコのコージェネメーカーを完全買収

- エネルギー分野におけるグループの地位を強化する狙い
- TEDOM は 24 年に約 3 億 1,500 万ユーロの売上高を見込んでいる



TEDOM のコージェネレーションシステムのラインナップ

ヤンマーグループは 5 日、傘下の空調・発電設備メーカー、ヤンマーエネルギーシステムを通じ、チェコの投資会社ジェット・インベストメントから同国のコージェネ

レーションメーカー、TEDOM を完全買収することで合意したと発表した。エネルギー分野におけるグループの地位を強化する。規制当局の承認を経て取引が成立する。

TEDOM は分散型エネルギーシステムの包括的な製品ソリューションとメンテナンスサービスを提供する。発電、電力・ガス販売、サステナビリティ・コンサルティングなどのサービスも手掛ける。従業員は約 1,000 人。チェコのほかドイツ、ポーランド、スロバキア、米国、英国、カザフスタンで事業を展開している。2024 年は約 3 億 1,500 万ユーロの売上高を見込んでいる。

ヤンマーエネルギーシステムのピーター・アーセン責任者は、「TEDOM が持つコージェネおよびエネルギーサービスに関する専門知識と、ヤンマーのグローバルネットワークや革新技術を持ち寄り、相互に補完し合うことで、将来の成長に向けた強固な基盤を創り出す」と述べた。

OST42441

## モンテネグロ国有電力EPCG、蓄電システム導入へ

- 地域の国営エネ企業の中では先駆的な試み
- 国内 4 カ所にリチウムイオン電池を利用した BESS を設置する

モンテネグロ国有のツェルネ・ゴレ電力会社 (EPCG) が、他の南東欧の国有電力会社に先駆けてバッテリー式蓄電システム (BESS) の設置に向けて準備を開始した。再生可能エネルギーを含め、電力をより有効に活用し、供給の安定性を向上させる狙い。長期的には発電・送電コストの抑制にもつな

がるとみている。南東欧や西バルカン地域における国営エネ企業の中では先駆的な試みとなる。次のステップは、事業化調査及びプロジェクトデザイン業務の入札だ。

国内 4 カ所にリチウムイオン電池を利用した BESS を設置する。具体的には、ペルシツァ水力発電所とプリエブリャ火力発電所に容量

60 メガワット時 (MWh) のシステムを 1 基、製鉄所跡地に整備したニクシッチ太陽光発電所に 2 基、カピノ・ポリェ太陽光発電所に 5MWh のシステムを 1 基、導入する計画だ。

OST42442

## オルレン、クライペダ港のLNG積み替え基地使用契約を延長

- 「オフグリッド顧客」への供給を確保する目的
- クライペダ港の LNG 基地は貯蔵能力 5,000 立方メートル

ポーランドの石油大手オルレンは 4 日、リトアニア・クライペダ港のエネルギーターミナルを運営する KN エナジーズ (旧クライペドス・ナフタ) と、同港の小規模液化天然ガス (LNG) 積み替え基地を独占的に使用する契約を 5 年間更新したと発表した。天然ガス網に接続していない「オフグリッド顧客」への供給を確保する目的で、契約期限が 2030 年 3 月末に延長された。

オルレンは、同基地で受け入れ

た LNG をトラックに積み替え、主にポーランド北東部の産業顧客や LNG 再ガス化施設に供給している。これらの顧客は天然ガス網に接続しておらず、最後は陸上輸送するしかない。ポーランドの主要 LNG 受入基地のあるシフィノウイシチェよりもクライペダの方が地理的に近いため、同港を利用している。

クライペダ港の LNG 基地は貯蔵能力 5,000 立方メートルで、輸送能力が海洋タンカーの 30 分の 1 ほど

の小型タンカーが停泊する。オルレンは KN エナジーズが運営する同港の洋上ターミナルでも LNG を受け入れており、32 年まで天然ガスを年間 5 億立方メートル輸入できる態勢だ。洋上ターミナルで受け取った LNG をそこで再ガス化し、バルト諸国とポーランドの顧客に納入している。ポーランドへは、22 年に開通したポーランド・リトアニアパイプライン (GIPL) を経由して輸送している。

OST42443

## 総合・マクロ

### コロナ復興基金の活用停滞、欧州会計検査院が苦言

- 基金の活用は 2023 年末時点で 3 割に満たない
- 資金を消化できずプロジェクトが実現しない恐れを懸念

欧州連合(EU)の欧州会計検査院(ECA)は3日に公表した報告書で、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな打撃を受けたEU経済の復興を後押しするため創設された「復興基金」の活用が、2023年末時点で3割に満たないとして、苦言を呈した。

ECAが問題視したのは、復興基金の中核となる「復興・強靱化ファシリティ(RRF)」からの交付の停滞。RRFは2021年に創設された総額7,240億ユーロの基金で、補助金と融資の形で加盟国に分配される。使途が地球温暖化対策、デジタ

ル化推進などの事業に限定されており、加盟国は事前に事業計画を欧州委に提出し、審査を受ける必要がある。26年8月が分配の期限となっている。

報告書によると、RRF運用の中間点に当たる23年末時点で加盟国が受け取った資金は2,130億ユーロ。資金全体の30%を割り込んでいる。さらに、加盟国に供与された資金のうち、対象事業を手がける企業などに渡ったのは5割程度にとどまる。

スウェーデン、フィンランド、アイルランド、ポーランド、ハンガ

リーの7カ国は23年末時点で交付はゼロだ。割り当てられた資金の50%以上を受け取ったのはフランスだけだった。

ECAは大半の加盟国が物価高、物資の不足、EUの環境政策の不透明性、行政能力の欠如などで事業計画提出が遅れていることが資金供与停滞の主因と指摘。交付期限が3年後に迫る中、このままではRRFの資金を消化できず、予定されていたプロジェクトが実現しない恐れがあるとの懸念を示した。

OST42444

### ユーロ圏の4~6月GDP、前期比0.2%増に下方修正

- 伸び率は既報値の0.3%から0.1ポイント下方修正
- EUの伸び率も0.3%から0.2%に下方修正された

欧州連合(EU)統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏とEUの2024年4~6月期の域内総生産(GDP)の最新統計によると、ユーロ圏のGDPは前期比0.2%増となり、伸び率は既報値の0.3%から0.1ポイント下方修正された。

EUの伸び率も0.3%から0.2%に

下方修正された。前年同期比はユーロ圏が0.6%増、EUが0.8%増で、既報値と変わらなかった。

前期比の伸び率は前期の0.3%を下回る水準。国別ではポーランドが1.5%で最高、アイルランドがマイナス1.0%で最低だった。主要国はドイツが0.1%減。フランスとイ

タリアは0.2%、スペインは0.8%の幅で伸びた。

ユーロ圏の前期比の伸び率を分野別にみると、公共支出が0.6%増、輸出が1.4%増となったが、個人消費が0.1%減、設備投資が2.2%減と振るわなかった。

OST42445

## ブルガリアとドイツ、エネルギー分野で広範に提携

- エネルギー安保から脱炭素、グリーンエネ開発などに取り組む
- 政治的混乱が続くブルガリアでは景気刺激策が手付かずのまま

ブルガリアはドイツとエネルギー分野での提携を拡大する。ウラジーミル・マリノフ・エネルギー相は8日、ギリシャのテッサロニキでドイツのロベルト・ハーベック経済・気候相と会談し、エネルギー安全保障から脱炭素、グリーンエネルギー開発まで広範な課題に共同で取り組むことで合意した。

ブルガリアでは2021年以来、政府と国内外の企業が協力し、経済

の脱炭素化を図るため数百億ユーロ規模のプロジェクトを開発してきた。その多くは西部と南部にある産炭地の変革に向けた太陽光発電やグリーン水素発電の導入に関連している。一方、同国では10月に過去3年で7度目となる総選挙が行われるなど政治的な混乱が続いており、環境事業を含む50億ユーロ規模の景気刺激策が宙に浮いたままとなっている。

マリノフ・エネルギー相は同日、ギリシャのテオドロス・スキラカキス環境エネルギー相とも会談し、同国北部アレクサンドルーポリ港の浮体式 LNG 貯蔵・再ガス化設備 (FSRU) が10月1日に稼働を開始するとの見通しを共有した。ブルガリアはロシア産ガスに対するルーブル払いの要求を拒否した後、同国からの供給が途絶している。

OST42446

## 4カ国が共同で黒海海底電力線を敷設、電力網を接続

- ルーマニア、ジョージア、アゼル、ハンガリーの4カ国
- 総工費は推定200億ユーロで、2029年末の稼働を見込む

ルーマニアのトランスエレクトリカ、ジョージア国営送電会社 (GSE)、アゼルバイジャンのアゼルエネルギー、ハンガリーのMVMの4社は3日ブカレストで、黒海海底に高圧直流送電 (HVDC) インターコネクタを敷設するための合弁会社「グリーンエナジー・コリドー・パワー・カンパニー」を設立する株主間契約に調印した。4カ国の送電網を相互に接続して電力供給の安

定性を高め、再生可能エネルギーの利用拡大を支援する狙い。

合弁会社はまず、事業化調査を実施する。最初の報告を11月にアゼルバイジャンの首都バクーで開かれる国連気候変動枠組条約第29回締約国会議 (COP29) で公表する。

工事はルーマニアとジョージアを結ぶ区間から着工。それぞれ、ハンガリーとアゼルバイジャンまで延設する。ジョージアによると、総

工費は推定200億ユーロで、2029年末の稼働を見込む。

今回のプロジェクトは、2022年12月、欧州送電事業者ネットワーク (ENTSO-E) が黒海をインターコネクタ計画の対象に指定したのを受けて始動した。欧州連合 (EU) の支援を受けており、ブルガリアも参加を検討している。

OST42447

### FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>